

平成16年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

3 審査の期間 平成17年6月3日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始した。昭和50年度に需要が減少に転じて以来、その傾向は依然として続いており、平成16年度は給水件数635件、年間総配水量1,435万余 m^3 となっている。

収支状況は、総収益、総費用ともに17億2,760万余円と同額になっている。

資金状況は、4億7,532万余円の当年度資金剰余額を生じ、累積資金剰余額は、16億9,267万余円となっている。

経営状況は、工業用水道事務所を閉鎖し、職員の削減を行ったことにより、人件費等を中心とした諸費用の削減に努めた結果、営業損益は改善されているものの、工業用水需要の減少が依然として続いており、給水収益等の営業収益が減少している。このため、営業損失は解消されておらず、今後もより一層の効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成16年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益17億2,760万余円、総費用17億2,760万余円となっている。

(表1) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

項 目		平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	1,193,076	1,299,902	△106,825	△8.2
	営 業 外 収 益	534,532	515,785	18,747	3.6
	特 別 利 益	0	227,107	△227,107	△100
総 収 益		1,727,609	2,042,794	△315,185	△15.4
費 用	営 業 費 用	1,659,182	1,928,683	△269,501	△14.0
	営 業 外 費 用	68,427	114,111	△45,684	△40.0
総 費 用		1,727,609	2,042,794	△315,185	△15.4
純 利 益		0	0	—	—

(1) 事業実績について

平成16年度における契約状況及び配水状況は、表2及び表3のとおりである。

給水件数は635件で、前年度(645件)と比較して、10件減少している。

これを用途別に見ると、工業用水が16件減少しており、特定の用途(公共施設の水洗トイレ等)に給水している雑用水等は6件の増加となっている。

年間総配水量は1,435万余 m^3 で、前年度(1,448万余 m^3)と比較して13万余 m^3 減少している。

(表2) 契約状況

項 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減
	給水件数	給水件数	給水件数
工 業 用 水	件 271	件 287	件 △16
雑用水等	364	358	6
雑用水	312	306	6
集合住宅	52 (39,190戸)	52 (39,472戸)	0 (△282戸)
合 計	635	645	△10

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量	稼働率
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 39,323	% 22.5	m ³ 39,587	% 22.6	m ³ △264	% △0.2
	年間	—	14,352,900	—	14,488,800	—	△135,900	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成16年度149万6,100m³、平成15年度175万6,800m³)を含む。

(2) 収支状況について

工業用水道事業の平成16年度における損益は、表4のとおりである。

ア 収益について

営業収益は11億9,307万余円で、前年度(12億9,990万余円)と比較して、1億682万余円(8.2%)減少している。これは主に、給水収益が給水件数の減少などにより1億2,622万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、5億3,453万余円で、前年度(5億1,578万余円)と比較して、1,874万余円(3.6%)増加している。これは主に、一般会計補助金が1,620万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、16億5,918万余円で、前年度(19億2,868万余円)と比較して、2億6,950万余円(14.0%)減少している。これは主に、工業用水道事務所の閉鎖などにより浄水及び配水費が2億8,074万余円、業務費が8,568万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、6,842万余円で、前年度(1億1,411万余円)と比較して、4,568万余円(40.0%)減少している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると表5のとおりである。営業収益営業利益率が改善されている理由は、工業用水道事務所が閉鎖されたため人件費などの営業費用が減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
			金 額	率
営業収益	1,193,076	1,299,902	△106,825	△8.2
給水収益	1,043,234	1,169,455	△126,221	△10.8
受託事業収益	11,688	29,643	△17,954	△60.6
その他営業収益	138,154	100,803	37,350	37.1
営業費用	1,659,182	1,928,683	△269,500	△14.0
浄水及び配水費	574,078	854,820	△280,742	△32.8
受託事業費	11,688	29,643	△17,954	△60.6
業務費	46,493	132,180	△85,687	△64.8
総係費	207,403	219,735	△12,332	△5.6
減価償却費	609,660	605,801	3,858	0.6
資産減耗費	209,858	86,501	123,356	142.6
営業利益	△466,105	△628,780	162,675	△25.9
営業外収益	534,532	515,785	18,747	3.6
土地物件収益	313,451	315,396	△1,945	△0.6
一般会計補助金	211,036	194,830	16,206	8.3
その他営業外収益	10,045	5,558	4,486	80.7
営業外費用	68,427	114,111	△45,684	△40.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	46,121	66,457	△20,335	△30.6
繰延勘定償却	508	508	0	0
雑支出	21,797	47,146	△25,348	△53.8
経常利益	0	△227,107	227,107	△100
特別利益	0	227,107	△227,107	△100
当年度純利益	0	0	—	—

(表5) 経営比率表

年 度 項 目	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	算 式
	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.1	△ 2.8	△ 1.7	△ 1.8	
営業収益営業利益率 (%)	△ 46.4	△ 69.0	△ 43.7	△ 48.4	△ 39.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	97.1	100	98.4	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資)

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成 1 6 年度			平成 1 5 年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	25,257	4,832	30,090	98,021	4,714	102,736	△ 72,764	118	△ 72,646
手 当	20,850	4,015	24,865	82,295	4,091	86,387	△ 61,445	△76	△ 61,522
法定福利費	7,684	1,462	9,147	29,082	1,371	30,454	△ 21,398	91	△ 21,307
報 酬	0	0	0	2,531	0	2,531	△ 2,531	0	△ 2,531
計	53,792	10,310	64,103	211,931	10,178	222,109	△158,139	132	△158,006
職 員 数	6 人	1 人	7 人	22 人	1 人	23 人	△ 16 人	0 人	△ 16 人
平均年齢	42 歳 0 月			48 歳 5 月			△ 6 歳 5 月		
職員一人当たり給与費	7,850 千円			8,222 千円			△372 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料＋手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、5億5,608万余円で、前年度(8億5,323万余円)と比較して、2億9,715万余円(34.8%)減少している。

資本的支出は、9億2,807万余円で、前年度(21億6,434万余円)と比較して、12億3,626万余円(57.1%)減少している。これは主に、配水管布設替工事等に係る建設改良費が12億5,477万余円減少したことによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金 額	率
資 本 的 入	国庫補助金	22,857	70,857	△ 48,000	△ 67.7
	一般会計出資金	521,164	756,047	△ 234,882	△ 31.1
	固定資産売却収入	1,058	197	860	435.2
	その他資本収入	11,006	26,135	△ 15,128	△ 57.9
	計	556,086	853,238	△ 297,151	△ 34.8
資 本 的 出	建設改良費	595,202	1,849,978	△ 1,254,775	△ 67.8
	企業債償還金	332,872	311,141	21,730	7.0
	国庫補助金返還金	0	3,223	△ 3,223	△ 100
	計	928,075	2,164,343	△ 1,236,268	△ 57.1
資 本 的 収 支		△ 371,988	△ 1,311,105	939,117	△ 71.6

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、353億5,903万余円で、前年度(368億4,303万余円)と比較して、14億8,400万余円(4.0%)減少している。

固定資産は、332億1,220万余円で、前年度(335億6,628万余円)と比較して3億5,407万余円(1.1%)減少している。

これは主に、構築物が7億6,751万余円増加したものの、建設仮勘定が9億929万余円、機械及び装置が1億7,052万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、21億4,626万余円で、前年度(32億7,568万余円)と比較して、11億2,941万余円(34.5%)減少している。

これは主に、預金が8億7,409万余円、未収金が2億5,528万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は、4億5,358万余円で、前年度(20億5,833万余円)と比較して、16億474万余円(78.0%)減少している。

これは主に、未払金が16億407万余円減少したことによるものである。

資本総額は、349億544万余円で、前年度(347億8,470万余円)と比較して、1億2,074万余円(0.3%)増加している。

これは主に、資本金が1億8,829万余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が3億3,287万余円減少したものの、一般会計からの繰入資本金が5億2,116万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、企業債を3億3,287万余円償還したことにより、当年度末現在の残高は、

9億4,005万余円となっている。

(表8) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成16年度末 残高(A)	平成16年度		平成15年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有 利 子 債	企 業 債	940,057	0	332,872	1,272,929	△332,872
区 分		平成16年度支払額(C)		平成15年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支 利 払 息	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,121		66,457		△20,335

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表9のとおりである。流動比率が前年度と比較して大幅に高くなっているのは、工事未払金が大幅に減少したことにもない流動負債が大幅に減少したことによるものである。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度					算 式
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
流 動 比 率	188.6	170.5	350.4	159.1	473.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	92.1	91.7	93.5	91.0	96.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	97.7	97.7	94.9	96.5	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金

(3) 資金収支について

平成16年度における資金収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は5億5,608万余円であり、これに対して資本的支出は9億2,807万余円である。

以上により、資本的収支資金不足額は3億7,198万余円となっている。

資本的収支資金不足額を、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額8億4,731万余円で補てんすることにより当年度資金剰余額は、4億7,532万余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表11のとおり、16億9,267万余円となっている。

(表 1 0) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	928,075	資 本 的 収 入 (B)	556,086
計	928,075	計	556,086
		資本的収支資金不足額 (C) = (A) - (B)	371,988
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	0
		損益勘定留保資金	820,026
		・減価償却費	609,660
		・資産減耗費	209,858
		・繰延勘定償却等	508
		消費税資本的収支調整額等	27,290
		計 (D)	847,317
収益的収支資金剰余額 (E) = (D)	847,317		
当年度資金剰余額 (F) = (E) - (C)	475,328		
合 計 (A) + (F)	1,403,403	合 計 (B) + (D)	1,403,403

(表 1 1) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
当年度資金剰余 (△) 不足額	△ 159,058	△ 21,191	475,004	△ 7,373	475,328
累 積 資 金 剰 余 額	770,908	749,716	1,224,721	1,217,347	1,692,675

3 建設改良事業について

平成 16 年度の建設改良事業の執行状況は、表 1 2 のとおりである。

予算額 12 億 1,100 万円に対し、執行額 5 億 9,520 万余円で、執行率 49.1%となっている。

その主な内容は、道路工事に伴う配水管移設工事(4億2,073万余円)、三園浄水場の監視制御設備改良工事等(1億4,239万余円)である。

配水施設費の執行率が低い理由は、配水管布設替工事の着手が遅延したことなどによるものである。

(表12) 平成16年度建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	143,000	142,392	99.6	607
配水施設費	1,062,000	447,176	42.1	614,823
営業設備費	6,000	5,634	93.9	365
計	1,211,000	595,202	49.1	615,797

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
1 営業収益	1,193,076,572	1,299,902,419	△ 106,825,847	△ 8.2
給水収益	1,043,234,386	1,169,455,570	△ 126,221,184	△ 10.8
受託事業収益	11,688,139	29,643,050	△ 17,954,911	△ 60.6
その他営業収益	138,154,047	100,803,799	37,350,248	37.1
2 営業費用	1,659,182,362	1,928,683,303	△ 269,500,941	△ 14.0
浄水及び配水費	574,078,157	854,820,410	△ 280,742,253	△ 32.8
受託事業費	11,688,139	29,643,050	△ 17,954,911	△ 60.6
業 務 費	46,493,804	132,180,974	△ 85,687,170	△ 64.8
総 係 費	207,403,740	219,735,988	△ 12,332,248	△ 5.6
減価償却費	609,660,106	605,801,358	3,858,748	0.6
資産減耗費	209,858,416	86,501,523	123,356,893	142.6
3 営業利益	△ 466,105,790	△ 628,780,884	162,675,094	△ 25.9
4 営業外収益	534,532,981	515,785,509	18,747,472	3.6
受取利息	118,578	20,585	97,993	476.0
土地物件収益	313,451,043	315,396,322	△ 1,945,279	△ 0.6
一般会計補助金	211,036,300	194,830,271	16,206,029	8.3
雑 収	9,927,060	5,538,331	4,388,729	79.2
5 営業外費用	68,427,191	114,111,625	△ 45,684,434	△ 40.0
支払利息及び企業債取扱諸費	46,121,120	66,457,112	△ 20,335,992	△ 30.6
繰延勘定償却	508,250	508,250	0	0
雑支出	21,797,821	47,146,263	△ 25,348,442	△ 53.8
6 経常利益(3+4-5)	0	△ 227,107,000	227,107,000	△ 100
7 特別利益	0	227,107,000	△ 227,107,000	△ 100
その他特別利益	0	227,107,000	△ 227,107,000	△ 100
8 当年度純利益(6+7)	0	0	0	—

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	33,212,204,562	93.9	33,566,280,840	94.9	△ 354,076,278	△ 1.1
有形固定資産	32,818,778,213	92.8	33,159,547,020	93.8	△ 340,768,807	△ 1.0
土地	1,045,951,298	3.0	1,045,951,298	3.0	0	0
建物	612,202,091	1.7	639,564,411	1.8	△ 27,362,320	△ 4.3
構築物	29,202,837,322	82.6	28,435,320,533	80.4	767,516,789	2.7
機械及び装置	1,820,902,300	5.1	1,991,425,062	5.6	△ 170,522,762	△ 8.6
車両運搬具	732,290	0.0	1,714,131	0.0	△ 981,841	△ 57.3
器具備品	1,179,998	0.0	1,301,630	0.0	△ 121,632	△ 9.3
建設仮勘定	134,972,914	0.4	1,044,269,955	3.0	△ 909,297,041	△ 87.1
無形固定資産	393,426,349	1.1	406,733,820	1.2	△ 13,307,471	△ 3.3
施設利用権	48,158,551	0.1	48,200,051	0.1	△ 41,500	△ 0.1
ダム使用权	340,027,783	1.0	353,293,754	1.0	△ 13,265,971	△ 3.8
借地権	5,240,015	0.0	5,240,015	0.0	0	0
流動資産	2,146,264,935	6.1	3,275,684,204	9.3	△ 1,129,419,269	△ 34.5
現金及び預金	1,727,317,884	4.9	2,601,453,300	7.4	△ 874,135,416	△ 33.6
現金	0	0	40,000	0.0	△ 40,000	△ 100
預金	1,727,317,884	4.9	2,601,413,300	7.4	△ 874,095,416	△ 33.6
未収金	418,729,731	1.2	674,013,584	1.9	△ 255,283,853	△ 37.9
営業未収金	139,072,559	0.4	145,112,823	0.4	△ 6,040,264	△ 4.2
営業外未収金	121,281,342	0.3	146,382,581	0.4	△ 25,101,239	△ 17.1
その他未収金	158,375,830	0.4	382,518,180	1.1	△ 224,142,350	△ 58.6
その他流動資産	217,320	0.0	217,320	0.0	0	0
前払費用	217,320	0.0	217,320	0.0	0	0
繰延勘定	564,700	0.0	1,072,950	0.0	△ 508,250	△ 47.4
企業債発行差金	564,700	0.0	1,072,950	0.0	△ 508,250	△ 47.4
企業債発行差金	564,700	0.0	1,072,950	0.0	△ 508,250	△ 47.4
資産合計	35,359,034,197	100	36,843,037,994	100	△ 1,484,003,797	△ 4.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成16年度18,245,597,296円、平成15年度、17,786,936,738円である。

(単位：円、%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動負債	453,588,227	1.3	2,058,336,416	5.8	△ 1,604,748,189	△ 78.0
未払金	441,659,745	1.2	2,045,733,168	5.8	△ 1,604,073,423	△ 78.4
営業未払金	274,413,957	0.8	186,281,710	0.5	88,132,247	47.3
工事未払金	142,521,354	0.4	1,823,258,402	5.2	△ 1,680,737,048	△ 92.2
その他未払金	24,724,434	0.1	36,193,056	0.1	△ 11,468,622	△ 31.7
未払費用	5,053,053	0.0	9,673,227	0.0	△ 4,620,174	△ 47.8
未払費用	5,053,053	0.0	9,673,227	0.0	△ 4,620,174	△ 47.8
前受金	6,514,880	0.0	1,479,333	0.0	5,035,547	340.4
営業前受金	6,514,880	0.0	1,479,333	0.0	5,035,547	340.4
その他流動負債	360,549	0.0	1,450,688	0.0	△ 1,090,139	△ 75.1
預り金	360,549	0.0	1,450,688	0.0	△ 1,090,139	△ 75.1
負債合計	453,588,227	1.3	2,058,336,416	5.8	△ 1,604,748,189	△ 78.0
資本金	23,050,648,457	65.2	22,862,356,415	64.7	188,292,042	0.8
自己資本金	22,110,591,295	62.5	21,589,426,984	61.1	521,164,311	2.4
繰入資本金	20,812,205,203	58.9	20,291,040,892	57.4	521,164,311	2.6
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
借入資本金	940,057,162	2.7	1,272,929,431	3.6	△ 332,872,269	△ 26.2
企業債	940,057,162	2.7	1,272,929,431	3.6	△ 332,872,269	△ 26.2
剰余金	11,854,797,513	33.5	11,922,345,163	33.7	△ 67,547,650	△ 0.6
資本剰余金	11,854,797,513	33.5	11,922,345,163	33.7	△ 67,547,650	△ 0.6
国庫補助金	8,526,711,284	24.1	8,604,740,478	24.3	△ 78,029,194	△ 0.9
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,287,950,439	9.3	3,277,468,895	9.3	10,481,544	0.3
資本合計	34,905,445,970	98.7	34,784,701,578	98.4	120,744,392	0.3
負債資本合計	35,359,034,197	100	36,843,037,994	100	△ 1,484,003,797	△ 4.0